



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 輝男

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 玉井 亨

TEL 03-3202-0211

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	6,246	△3.3	454	△32.6	502	△28.5	265	△29.2
24年3月期第2四半期	6,459	6.6	674	29.3	702	33.6	375	40.3

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 178百万円 (△49.1%) 24年3月期第2四半期 350百万円 (122.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	13.39	—
24年3月期第2四半期	18.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,195	9,747	60.2
24年3月期	16,477	9,745	59.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 9,747百万円 24年3月期 9,745百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	9.00	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	△1.1	1,200	△25.8	1,300	△21.2	750	△4.0	37.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	19,880,620 株	24年3月期	19,880,620 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	47,135 株	24年3月期	47,008 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	19,833,536 株	24年3月期2Q	19,834,704 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、期初においては緩やかな回復基調にあったものの、欧州信用問題や中国経済鈍化を主要因とする世界経済の減速、長引くデフレ円高の影響を受けて景況悪化に転じ、先行き不透明な状況が深刻化しています。

当計測器業界におきましても、国内においては未だ本格的な震災復興需要には至らず、併せて世界経済の下振れリスクから国内企業の設備投資意欲が抑制されるなど、厳しい状況となっています。

このような需要環境の中で当社グループは、業績面では、国内販売においては健闘したものの、輸出案件の不振から、前年同期にあった東日本大震災協力支援特需やインド向けを始めとする海外特需を十分に補填するには至らず前年同期の売上実績を下回ったほか、新製品の研究開発費の前倒し投資による増加も負担となり、減収・減益となりました。

しかしながら、経営改革の一端として展開中の「単月黒字化運動」は平成21年9月以降37連勝と新記録を継続、財務体質の強化は着実に進展しつつあるほか、実質特需に支えられた前年同期の実績は下回るものの、一昨年(平成22年度)の同期実績にはほぼ匹敵する業績を残すことができました。厳しい需要環境の中において、期初の目標には届かずともよく健闘した経営成績ではないかと思っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,246百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益454百万円(前年同期比32.6%減)、経常利益502百万円(前年同期比28.5%減)、四半期純利益265百万円(前年同期比29.2%減)となりました。

なお、セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当事業の売上高は6,098百万円(前年同期比3.4%減)、受注高は6,598百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

分野別売上高の状況

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (第68期) 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで		当第2四半期連結累計期間 (第69期) 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで		前 年 同 期 比 (%)	
	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)		
計 測 機 器 事 業	環境・プロセス分析機器	2,225	35.3%	2,004	32.9%	△9.9%
	科学分析機器	862	13.7%	898	14.7%	4.2%
	産業用ガス検知警報器	225	3.6%	253	4.2%	12.8%
	電 極 ・ 標 準 液	1,099	17.4%	1,070	17.6%	△2.6%
	保 守 ・ 修 理	893	14.2%	922	15.1%	3.3%
	部 品 ・ そ の 他	1,004	15.8%	947	15.5%	△5.6%
	合 計	6,310	100.0%	6,098	100.0%	△3.4%

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

① 環境・プロセス分析機器

この分野は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

国内市場においては、環境用水質分析計が堅調に推移、また電力分野で震災緊急復旧の残余分として納入した大型設備「ボイラーサンプリング装置」が下支えとなりほぼ前年同期に近い実績を確保しました。

しかしながら、海外市場では中国向けの環境用水質分析計が引き続き好調であったものの、その他の分野は低迷、前年度に貢献したインド向けを始めとする大型特需を補填できず、全体としては前年同期を9.9%下回る結果となりました。

② 科学分析機器

この分野は、主としてラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ラボ用分析機器・ポータブル分析計は前年同期並みとなりましたが、医療用機器は透析関連設備向け「透析用粉末薬剤溶解装置」が好調に推移し、全体としては前年同期を4.2%上回る結果となりました。

③ 産業用ガス検知警報器

この分野は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。

国内市場は主力の半導体市場が低迷し苦戦しましたが、海外市場においては韓国向けの特需が貢献し、全体としては前年同期を12.8%上回る結果となりました。

④ 電極・標準液 ⑤ 保守・修理 ⑥ 部品・その他

この分野は、前記①(環境・プロセス分析機器)、②(科学分析機器)の分野における全製品群の補用品類、現地調整・定期点検及び修理、リペアパーツ等に該当するものであります。

厳しい需要環境の中、⑤(保守・修理)の分野は前年同期を若干上回ったものの、④⑥の両分野は大口物件の予算縮小などの影響もあり、前年同期を若干下回る結果となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

当事業の売上高は、前年同期とほぼ同額の148百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ282百万円減少の16,195百万円となりました。これは、現金及び預金が499百万円、たな卸資産が292百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1,303百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少の6,448百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が101百万円、退職給付引当金が150百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加の9,747百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、鉱工業生産高の減少など主要な国内景気指標も示すとおり、景気の後退局面にあるものと見られ、また、中国経済の鈍化に加えて外交問題に伴う東アジア諸国との関係悪化が業績に影響を与えることも想定され、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。
このような景況下においては、当面は設備投資関連需要の十分な回復を見込めず、所期の計画を達成するのは困難と判断するに至りました。

これに伴い、平成24年4月26日に公表した通期業績予想を下回る見込みとなったため、本日付で別途「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

なお、配当予想（年間9円）につきましては修正の予定はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,117	3,617
受取手形及び売掛金	5,769	4,466
商品及び製品	693	837
原材料	531	555
仕掛品	398	523
繰延税金資産	178	200
その他	134	234
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	10,817	10,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,255	2,181
機械装置及び運搬具(純額)	59	81
工具、器具及び備品(純額)	158	150
土地	765	765
リース資産(純額)	189	162
建設仮勘定	67	86
有形固定資産合計	3,495	3,428
無形固定資産		
投資その他の資産	95	351
投資有価証券	920	806
繰延税金資産	517	557
その他	647	630
貸倒引当金	△16	△7
投資その他の資産合計	2,069	1,986
固定資産合計	5,660	5,765
資産合計	16,477	16,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054	953
短期借入金	803	775
リース債務	82	82
未払金	559	600
未払法人税等	191	268
未払消費税等	95	20
賞与引当金	238	313
役員賞与引当金	22	—
損害補償損失引当金	213	200
その他	304	338
流動負債合計	3,564	3,554
固定負債		
長期借入金	145	60
リース債務	188	150
長期預り保証金	306	300
退職給付引当金	2,306	2,156
役員退職慰労引当金	154	160
資産除去債務	65	66
固定負債合計	3,167	2,894
負債合計	6,732	6,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	6,234	6,323
自己株式	△11	△11
株主資本合計	9,363	9,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	295
その他の包括利益累計額合計	382	295
純資産合計	9,745	9,747
負債純資産合計	16,477	16,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,459	6,246
売上原価	3,779	3,694
売上総利益	2,679	2,552
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	953	978
賞与引当金繰入額	156	161
退職給付費用	79	77
役員退職慰労引当金繰入額	25	21
貸倒引当金繰入額	5	—
減価償却費	29	29
研究開発費	188	277
その他	566	551
販売費及び一般管理費合計	2,004	2,097
営業利益	674	454
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	29
持分法による投資利益	1	2
保険解約返戻金	17	2
その他	17	25
営業外収益合計	44	61
営業外費用		
支払利息	12	10
債権売却損	3	3
その他	0	0
営業外費用合計	16	13
経常利益	702	502
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
役員退職慰労金	22	—
その他	0	—
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純利益	677	502
法人税等	302	237
少数株主損益調整前四半期純利益	375	265
四半期純利益	375	265

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375	265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△86
その他の包括利益合計	△24	△86
四半期包括利益	350	178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	178
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,310	148	6,459	6,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,310	148	6,459	6,459
セグメント利益	899	109	1,008	1,008

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,008
全社費用(注)	△334
四半期連結損益計算書の営業利益	674

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	6,098	148	6,246	6,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,098	148	6,246	6,246
セグメント利益	686	112	798	798

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	798
全社費用(注)	△344
四半期連結損益計算書の営業利益	454

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。